

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 正文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 加藤 明美

TEL 0766-26-2404

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	25,090	△12.9	364	△39.3	246	△24.3	2	△99.2
21年3月期第1四半期	28,804	—	599	—	326	—	333	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.02	—
21年3月期第1四半期	2.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	143,948	50,574	35.1	433.76
21年3月期	145,695	50,540	34.7	433.45

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 50,526百万円 21年3月期 50,491百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	53,000	△10.1	900	△61.9	400	△75.9	100	△90.1	0.86
通期	108,000	△2.0	3,300	11.3	2,200	21.1	1,000	58.1	8.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 116,654,883株 21年3月期 116,654,883株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 169,647株 21年3月期 166,963株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 116,486,483株 21年3月期第1四半期 116,525,385株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第 1 四半期の概況

当第 1 四半期におけるわが国経済は、世界的な景気の低迷が続く中で一部の業種に持ち直しの動きが見られたものの、輸出の低迷を主因とした企業収益の悪化や設備投資の抑制、さらには所得の低迷や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷が依然として改善せず、景気回復の動きが広がるには至りませんでした。

紙パルプ業界におきましては、期初に需要回復の兆しが見られたものの、景気の先行きに対する不安感を払拭することはできず、当第 1 四半期を通しての需要は依然低い水準で推移しました。特に企業収益悪化で広告出稿数が減少したことによりカタログ・チラシ等向けの塗工紙の需要は、前年度後半の水準をも上回る落ち込みとなり各社とも大幅な減産の継続を強いられることとなりました。

このような状況下で当社グループは、急激な需要減少に対応した減産体制を強化するとともに、年初より非常事態宣言に基づく役員報酬のカットを始めとする緊急対策を策定し、グループ挙げてのコストダウンに取り組んでまいりましたが、景気悪化による販売数量の減少は当初の予想を上回るものであり、大幅な減産を強いられエネルギーコストや効率が大幅に悪化し、当第 1 四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	25,090 百万円	(前年同四半期比 12.9%減)
連結営業利益	364 百万円	(前年同四半期比 39.3%減)
連結経常利益	246 百万円	(前年同四半期比 24.3%減)
連結四半期純利益	2 百万円	(前年同四半期比 99.2%減)

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(紙・パルプ及び紙製品製造事業)

◎一般洋紙

新聞用紙の販売は、企業収益悪化の影響で広告出稿が減少したこと等により頁数減となり数量、金額とも減少しました。

印刷情報用紙の販売は、昨秋からの未曾有の需要減退の影響を受け、チラシやカタログ、パンフレット等の商業印刷向け塗工紙等を中心に極めて低調に推移し、数量、金額とも大幅に減少しました。

◎包装用紙

包装用紙の販売につきましても、化学薬品用、合成樹脂用の需要減退により数量、金額とも大幅に減少しました。

◎特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙の販売は景気減退により住宅需要の大幅な落ち込みにより減少し、カップ用原紙は景気悪化に伴い飲料用カップが減少したことにより、数量、金額とも減少しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	24,186 百万円	(前年同四半期比 12.5%減)
連結営業利益	298 百万円	(前年同四半期比 41.0%減)

(その他の事業)

運送事業につきましては、各業種の在庫調整による取扱数量の減少、建設部門につきましては、企業収益悪化に伴う設備投資の減少の影響を受け、大幅な減収となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	904 百万円	(前年同四半期比 22.7%減)
連結営業利益	43 百万円	(前年同四半期比 40.7%減)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

現金及び預金が 866 百万円、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が 2,064 百万円、商品及び製品が 869 百万円減少したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて 8.4%減少し、43,118 百万円となり、有形固定資産が 2,012 百万円増加したことなどにより、固定資産は 2.2%増加し、100,830 百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 1.2%減少し、143,948 百万円となりました。

(負債)

設備未払金の増加などにより流動負債のその他が 2,243 百万円増加し、支払手形及び買掛金が 408 百万円、短期借入金が 1,735 百万円、賞与引当金が 362 百万円減少したことなどにより流動負債は、前連結会計年度末に比べて 0.5%減少し、65,137 百万円となり、長期借入金が 1,057 百万円減少したことなどにより固定負債は、4.9%減少し、28,235 百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 1.9%減少し、93,373 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 0.1%増加し、50,574 百万円となりました。これは主として配当金の支払いなどにより利益剰余金が 346 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 382 百万円増加したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ 0.4%増加し 35.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 5 月 12 日付にて発表しました業績予想を修正致しました。詳細につきましては、本日発表の別紙「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法のうち、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,697	2,563
受取手形及び売掛金	23,100	25,164
有価証券	9	14
商品及び製品	9,032	9,901
仕掛品	767	798
原材料及び貯蔵品	5,887	5,587
その他	2,642	3,067
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	43,118	47,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,281	46,864
減価償却累計額	△25,368	△25,085
建物及び構築物(純額)	21,913	21,779
機械装置及び運搬具	239,059	234,106
減価償却累計額	△180,871	△178,725
機械装置及び運搬具(純額)	58,188	55,381
その他	13,861	14,732
減価償却累計額	△2,017	△1,958
その他(純額)	11,844	12,773
有形固定資産合計	91,946	89,934
無形固定資産		
無形固定資産合計	177	192
投資その他の資産		
投資有価証券	6,003	5,353
その他	2,820	3,256
貸倒引当金	△117	△117
投資その他の資産合計	8,706	8,491
固定資産合計	100,830	98,618
資産合計	143,948	145,695

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 21 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 21 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,302	12,710
短期借入金	41,351	43,087
1 年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	43	114
賞与引当金	321	683
その他	9,119	6,876
流動負債合計	65,137	65,472
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	19,218	20,276
退職給付引当金	4,186	4,210
負ののれん	206	222
その他	624	973
固定負債合計	28,235	29,683
負債合計	93,373	95,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	18,165	18,512
自己株式	△40	△40
株主資本合計	50,039	50,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	487	104
評価・換算差額等合計	487	104
少数株主持分	48	48
純資産合計	50,574	50,540
負債純資産合計	143,948	145,695

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	28,804	25,090
売上原価	23,339	20,358
売上総利益	5,464	4,732
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,539	1,353
販売手数料	2,097	1,711
保管費	297	401
その他	931	900
販売費及び一般管理費合計	4,865	4,367
営業利益	599	364
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	94	69
負ののれん償却額	30	16
その他	66	43
営業外収益合計	196	131
営業外費用		
支払利息	210	209
支払補償費	220	—
その他	39	38
営業外費用合計	470	248
経常利益	326	246
特別利益		
退職給付引当金戻入額	194	—
その他	3	—
特別利益合計	197	—
特別損失		
固定資産除却損	—	121
特別退職金	16	30
その他	1	1
特別損失合計	18	153
税金等調整前四半期純利益	504	92
法人税、住民税及び事業税	71	33
法人税等調整額	95	57
法人税等合計	167	90
少数株主利益	4	0
四半期純利益	333	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	504	92
減価償却費	2,453	2,552
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,759	△23
受取利息及び受取配当金	△98	△70
支払利息	210	209
有形固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	422	2,064
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△465	600
その他の資産の増減額 (△は増加)	△781	509
仕入債務の増減額 (△は減少)	△349	△408
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△340	△362
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,795	△225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47	△37
その他	△28	109
小計	1,515	5,009
利息及び配当金の受取額	98	70
利息の支払額	△210	△174
法人税等の支払額	△135	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,268	4,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,950	△2,618
有形固定資産の売却による収入	6	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△15
貸付金の純増減額 (△は増加)	482	7
その他	80	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,383	△2,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,736	△1,497
長期借入れによる収入	290	1,200
長期借入金の返済による支出	△2,308	△2,496
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△349	△349
少数株主への配当金の支払額	△3	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,363	△3,146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	248	△866
現金及び現金同等物の期首残高	1,392	2,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,640	1,697

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,634	1,169	28,804	—	28,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	4,561	4,587	(4,587)	—
計	27,660	5,731	33,391	(4,587)	28,804
営業利益	506	73	580	19	599

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,186	904	25,090	—	25,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4,342	4,342	(4,342)	—
計	24,186	5,246	29,433	(4,342)	25,090
営業利益	298	43	342	21	364

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙、パルプ、紙加工品 他

(2) その他の事業……造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理 他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1)表示方法の変更

当第 1 四半期連結累計期間
 (自 平成 21 年 4 月 1 日
 至 平成 21 年 6 月 30 日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第 1 四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「支払補償費」は、営業外費用の 100 分の 20 以下となったため、当第 1 四半期連結累計期間において、営業外損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第 1 四半期連結累計期間における営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償費」は 3 百万円です。
2. 前第 1 四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当第 1 四半期連結累計期間において、特別損失の 100 分の 20 を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。なお、前第 1 四半期連結累計期間における特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は 1 百万円です。